

平成20年度 国有林野事業の決算の概要

四国森林管理局

平成20年度における国有林野事業については、森林の公益的機能の維持増進、地球温暖化防止対策に積極的に取り組むとともに、財政の健全化に努めた結果、収入245億円に対し、支出は243億円となり、収支差は+2億円となったところである。

1 収支状況

(1) 収入

① 自己収入は、

ア 林産物等収入は、素材販売単価の下落等により前年度より1.5億円減少

イ 林野等売払代は、地価の下落及び優良物件の減少により前年度より0.7億円減少

② 一般会計より受入については、治山事業費等に要する経費の受入減等から、前年度より8.4億円減少

③ 借入金については、平成16年度以降、5年連続して新規借入金はゼロ

(2) 支出

① 給与関係経費は、職員数の適正化等により、前年度より1.3億円減少

② 森林保全・環境の整備にかかる経費は、地球温暖化防止等に向けて間伐等の森林整備を進めたことから前年度より9.6億円増加。林道災害復旧経費は、0.4億円増加

- ③ 償還金は、前年度より 3.4 億円減少し、支払利子は、借入金（借り換え）に伴う利率の低減により 1.1 億円の減少

2 損益計算書の要旨

経営費は 0.5 億円減少、売上高で 1.7 億円減少したこと等から損益計算上の損失は前年度より 1.2 億円減少の 27.6 億円

3 貸借対照表の要旨

(1) 資本は、資本剰余金 76.6 億円の増により 3,569 億円

(2) 負債は、長期借入金が 4.2 億円減少したものの未払金及び短期借入金等が 2.6 億円増加したことにより、前年度から 1.7 億円減少し 405 億円。このうち債務残高は長期借入金 308 億円及び未払金等に含まれる短期借入金 68 億円をあわせて 376 億円となり、前年度と同額

【参考】 治山事業の概要

1 国有林野事業特別会計において山地災害の復旧・防止及び保安林の整備等を目的として、45.6億円の治山事業を実施した。

(1) 国有林野内直轄治山事業では、国有林野内において溪間工、山腹工等の治山施設の整備及び保安林等の森林整備を実施

(2) 民有林直轄事業では、治山事業を徳島県祖谷川地区外2箇所
で、また、地すべり防止事業を徳島県祖谷川地区外4箇所
で実施。

2 一般会計において、山地災害の緊急復旧を要する箇所で

1.0億円の治山事業を実施した。

治山事業による実行金額

(単位：億円)

項 目		19年度	20年度
国有林野事業特別会計	国有林野内直轄治山事業	42.4	25.6
	民有林直轄治山事業	9.1	8.8
	民有林直轄地すべり防止事業	7.8	11.2
	小 計	59.3	45.6
一般会計	治 山 事 業	3.1	1.0
合 計		62.4	46.6

担当：四国森林管理局経理課

渡部、川村

☎ (088) 821-2060

[別紙]

1 国有林野事業の発生収支表

(単位:億円)

収 入				支 出			
科 目	19年度	20年度	増(△)減	科 目	19年度	20年度	増(△)減
自 己 収 入	23.7	21.9	△ 1.8	給 与 関 係 経 費	56.3	55.0	△ 1.3
林 産 物 等 収 入	21.2	19.7	△ 1.5	事 業 経 費 (生 産 ・ 販 売 等)	9.0	8.0	△ 1.0
林 野 等 売 払 代	1.3	0.6	△ 0.7	森 林 環 境 保 全 整 備 事 業 費			
				森 林 居 住 環 境 整 備 事 業 費 (育 林 費)	43.2	49.0	5.8
雑 収 入	1.2	1.6	0.4	森 林 環 境 保 全 整 備 事 業 費			
				森 林 居 住 環 境 整 備 事 業 費 (林 道 費)	3.4	7.2	3.8
一 般 会 計 より 受 入 (国 有 林)	93.1	98.7	5.6	林 道 災 害 復 旧 経 費	4.2	4.6	0.4
一 般 会 計 より 受 入 (治 山)	70.2	56.2	△ 14.0	治 山 事 業	59.3	45.6	△ 13.7
地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (治 山)	4.2	4.9	0.7	市 町 村 交 付 金	2.0	2.0	0.0
前 年 度 余 剰 金 受 入	0.0	0.0	0.0	そ の 他 の 経 費	0.7	0.7	0.0
借 入 金 (借 換)	67.3	63.9	△ 3.4	消 費 税	1.0	0.6	△ 0.4
				償 還 金	67.3	63.9	△ 3.4
				支 払 利 子	7.9	6.8	△ 1.1
合 計	258.5	245.6	△ 12.9	合 計	254.3	243.4	△ 10.9

収 支 差	4.2	2.2	△ 2.0
-------	-----	-----	-------

- (注) 1. 本表は、当年度に決算上発生した収入額及び支出額を計上している。
 2. 金額は、それぞれの科目で四捨五入しているので合計額とは必ずしも一致しない。
 3. 借入金・・・新規借入金 0 借換 63.9 (億円)
 4. 償還金・支払利子・・・償還金 63.9 (億円) 支払利子 6.8 (億円)

2 損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:億円)

費 用				収 益			
科 目	19年度	20年度	増(△)減	科 目	19年度	20年度	増(△)減
経 営 費	37.1	36.6	△ 0.5	売 上 高	22.9	21.2	△ 1.7
治 山 事 業 費	74.4	61.0	△ 13.4	林 野 等 売 払 収 入	1.3	0.6	△ 0.7
一般管理費 及 販売費	9.8	9.6	△ 0.2	財 産 貸 付 料 等 収 入	0.6	0.6	0.0
減 価 償 却 費	20.2	19.1	△ 1.1	一 般 会 計 より 受 入	93.3	78.3	△ 15.0
資 産 除 却 損	2.7	1.0	△ 1.7	森 林 保 全 経 費 等 財 源 受 入	17.2	16.8	△ 0.4
支 払 利 子	5.3	4.9	△ 0.4	利 子 財 源 受 入	6.0	5.4	△ 0.6
雑 損	2.3	2.0	△ 0.3	治 山 事 業 費 財 源 受 入	70.1	56.1	△ 14.0
				地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	4.2	4.9	0.7
				雑 収 入	0.5	1.0	0.5
				前 年 度 剰 余 金 受 入	0.0	0.0	0.0
				雑 益	0.0	0.0	0.0
小 計	151.6	134.2	△ 17.4	小 計	122.8	106.6	△ 16.2
本 年 度 利 益				本 年 度 損 失	28.8	27.6	△ 1.2
合 計	151.6	134.2	△ 17.4	合 計	151.6	134.2	△ 17.4

- 「経営費」は、販売された立木及び製品(丸太)に対する立木原価、製品の生産費用、林道の維持管理費用等である。
- 「治山事業費」は、直轄治山事業に従事した職員の人件費等である。
- 「減価償却費」は、林道、建物等の償却資産の減価償却額(当年度に費用化された額)である。
- 「資産除却損」は、立木の減失、土地の売却等による固定資産の帳簿価格の減少額である。
- 「売上高」は、林産物の販売契約額等である。(販売数量 立木 約8千m3減の7千m3、 製品 約22千m3増の172千m3)
- 「林野等売払収入」は、林野、土地売払代等である。
- 「雑収入」は、利子収入、土地及び宿舍貸付料等である。
- 「一般会計より受入」は、保安林等の保全管理及び公益林の適切な管理等に要した経費の財源に当てるため、一般会計より受け入れた額である。
- 「治山事業費財源受入」は、直轄治山事業を実施するために必要な人件費等の財源として一般会計より受け入れた額である。
- 金額は、それぞれの科目で四捨五入しているので合計額とは必ずしも一致しない。

3 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:億円)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
科 目	19年度	20年度	増(△)減	科 目	19年度	20年度	増(△)減
流 動 資 産	1.5	1.3	△ 0.2	負 債	407.1	405.4	△ 1.7
未収金・延納金等	0.7	0.6	△ 0.1	未 払 金 等	95.2	97.8	2.6
製 品 ・ 苗 木 等	0.8	0.7	△ 0.1	借 入 金	311.8	307.6	△ 4.2
固 定 資 産	3,124.9	3,172.8	47.9	資 本	3,491.9	3,568.5	76.6
土 地	148.1	147.9	△ 0.2	固 有 資 本	10.1	10.1	0.0
立 木 竹	2,862.7	2,912.8	50.1	資 本 剰 余 金	3,481.8	3,558.4	76.6
建物・工作物・車両等	1,259.2	1,275.2	16.0	中 間 勘 定	102.5	73.7	△ 28.8
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,145.1	△ 1,163.1	△ 18.0	前 期 損 益	102.5	73.7	△ 28.8
中 間 勘 定	846.3	845.9	△ 0.4				
他 局	846.3	845.9	△ 0.4				
本 年 度 損 失	28.8	27.6	△ 1.2				
合 計	4,001.5	4,047.6	46.1	合 計	4,001.5	4,047.6	46.1

1. 債務残高 376億円 (長期借入金 308億円+未払金等の中に含む短期借入金 68億円)
2. 「減価償却累計額」は、償却資産の価額から一括控除する減価償却費の累計額である。
3. 金額は、それぞれの科目で四捨五入しているので合計額とは必ずしも一致しない。

4 発生収支と損益の推移

(単位:億円)

種 別	区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
発生収支	収 入	119	113	103	127	146	159	167	227	258	245
	支 出	133	134	132	135	154	164	172	229	254	243
	収 支 差	-14	-21	-29	-8	-8	-5	-5	-2	4	2
損 益	収 益	60	60	65	68	68	74	70	117	123	106
	費 用	107	113	108	112	107	100	99	151	152	134
	損 益	-47	-53	-43	-44	-39	-26	-29	-34	-29	-28

(注) 収支差の(-)は支出超過、損益の(-)は損失である。